平成29年６月５日

株主各位

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１頁

計算書類の個別注記表　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　９頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.intageholdings.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社インテージホールディングス

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

（1）連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　24社

・連結子会社の名称　株式会社インテージ
株式会社IXT
株式会社アクセス・ジェーピー
株式会社インテージリサーチ
株式会社インテージコンサルティング
株式会社アスクレップ
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
株式会社アンテリオ
株式会社プラメド
株式会社医療情報総合研究所
株式会社インテージテクノスフィア
株式会社データエイジ
株式会社インテージ・アソシエイツ
INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合
英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司
INTAGE (Thailand) Co., Ltd.
INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY
INTAGE INDIA Private Limited
INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.
CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED
Macao Research Centre Ltd.
PT. INTAGE INDONESIA
Plamed Korea Co., Ltd.
英徳知亞州控股有限公司

当連結会計年度において、株式会社データエイジ及びINTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合を新規設立し連結の範囲に含めております。また、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズの株式を取得し連結の範囲に含めております。

・主要な非連結子会社の名称等　該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称　株式会社ドコモ・インサイトマーケティング
株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクス
株式会社高速屋
株式会社マーケティングアプリケーションズ

当連結会計年度において、株式会社高速屋、株式会社マーケティングアプリケーションズの株式を取得し持分法の適用範囲に含めております。

・持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称　該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司、INTAGE (Thailand) Co., Ltd.、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY、INTAGE INDIA Private Limited、INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED、Macao Research Centre Ltd.、PT. INTAGE INDONESIA、Plamed Korea Co., Ltd.及び英徳知亞州控股有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。（投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。）

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法によっております。（平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）
耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（３年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
ハ．ポイント引当金	調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
ニ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ホ．株式給付引当金	株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ロ．退職給付に係る会計処理の方法	・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）
（税制改正に係る減価償却方法の変更）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結納税制度の適用）
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

２．連結貸借対照表に関する注記
（１）有形固定資産の減価償却累計額　　5,849,652千円

（２）当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

コミットメントライン設定金額	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
借入未実行残高	1,000,000千円

３．連結損益計算書に関する注記
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 減損損失を認識した資産

用　途	種　類	場　所	金　額
―	のれん	―	118,835千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯
当社の連結子会社であるCONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITEDに係るのれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピング方法
当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。ただし、上記資産については回収可能価額を零として算定しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,118,000株	―株	―株	20,118,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	156,128株	85株	6,650株	149,563株

(注１) 当期首及び当期末の自己株式数には、株式給付信託として保有する当社株式がそれぞれ、151,040株、144,390株含まれております。

(注２) 当期増加株式数85株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注３) 当期減少株式数6,650株は、株式給付信託制度に基づく取締役及び執行役員への給付による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年６月17日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　653,669千円
・１株当たり配当金額　32.50円
・基準日　平成28年３月31日
・効力発生日　平成28年６月20日

(注) 上記配当金の総額には、株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

・配当金の総額　703,948千円
・１株当たり配当金額　35.00円
・基準日　平成29年３月31日
・効力発生日　平成29年６月28日

(注) 上記配当金の総額には、株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーケティング支援（消費財・サービス）事業、マーケティング支援（ヘルスケア）事業、ビジネスインテリジェンス事業における事業計画及び設備投資等の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブについては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て１年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注２）を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,466,152	10,466,152	―
(2) 受取手形及び売掛金	11,533,399	11,533,399	―
(3) 投資有価証券	1,278,235	1,278,235	―
資産計	23,277,787	23,277,787	―
(1) 買掛金	3,065,129	3,065,129	―
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	―
(3) リース債務	719,885	716,540	△3,344
負債計	5,985,014	5,981,669	△3,344

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、１年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	1,412,615
その他	636,678

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)　満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,466,152	―	―	―
受取手形及び売掛金	11,424,805	108,594	―	―
合計	21,890,957	108,594	―	―

(注４)　リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
リース債務	271,637	448,247	―	―
合計	271,637	448,247	―	―

６．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　1,179円74銭

(2)　１株当たり当期純利益　　143円82銭

(注)　１株当たり情報の計算において控除する自己株式に、株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

７．重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

その他の関係会社有価証券　　投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。（投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。）

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法によっております。（平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産　　定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（３年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
④ 株式給付引当金	株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
② 退職給付に係る会計処理の方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（税制改正に係る減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（連結納税制度の適用）

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　3,956,828千円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権	2,982,994千円
②　短期金銭債務	2,686,521千円
③　長期金銭債権	31,060千円
④　長期金銭債務	589,084千円

（3）当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

コミットメントライン設定金額	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
借入未実行残高	1,000,000千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	3,703,849千円
② 営業費用	316,586千円
③ 営業取引以外の収入	9,081千円
④ 営業取引以外の支出	16,814千円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、INTAGE INDIA Private Limited株式の評価損であります。

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	156,128株	85株	6,650株	149,563株

（注１）当期首及び当期末の自己株式数には、株式給付信託として保有する当社株式がそれぞれ、151,040株、144,390株含まれております。

（注２）当期増加株式数85株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（注３）当期減少株式数6,650株は、株式給付信託制度に基づく取締役及び執行役員への給付による減少であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	21,096千円
賞与引当金	23,276千円
貸倒損失	14,085千円
関係会社出資金	473,423千円
関係会社株式	1,643,018千円
繰越欠損金	1,629千円
その他	38,957千円
繰延税金資産小計	2,215,487千円
評価性引当額	△601,369千円
繰延税金資産合計	1,614,118千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△259,675千円
その他	△4,015千円
繰延税金負債合計	△263,690千円
繰延税金資産の純額	1,350,427千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社インテージ	直接 100.0%	役員の兼任	(注1)	配当金の受領	990,000	—	—
				(注2)	経営管理料の受領	1,215,000	未収入金	691,747
				(注3)	建物の賃貸	62,156	預り保証金	480,663
子会社	株式会社アスクレップ	直接 100.0%	役員の兼任	(注4)	資金の借入	—	関係会社短期借入金	1,400,000
					利息の支払	9,273	—	—
子会社	株式会社アンテリオ	直接 100.0%	役員の兼任	(注4)	資金の借入	300,000	関係会社短期借入金	600,000
					利息の支払	3,886	—	—
子会社	株式会社インテージテクノスフィア	直接 100.0%	役員の兼任	(注4)	資金の貸付	700,000	関係会社短期貸付金	1,500,000
					利息の受取	6,781	—	—
子会社	INTAGE INDIA Private Limited	直接 97.5% 間接 1.3%	役員の派遣	—	増資の引受	233,108	—	—
子会社	英徳知亞州控股有限公司	直接 100.0%	役員の兼任	—	増資の引受	264,780	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 受取配当金については、グループ会社の財務状況を勘案し一定の基準に基づき決定しております。

（注2） 経営管理料については、グループ会社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。

（注3） 建物の賃貸料については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

（注4） 資金の貸付及び借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、借入金利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　　759円43銭

（2） １株当たり当期純利益　　85円58銭

（注） １株当たり情報の計算において控除する自己株式に、株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

8．重要な後発事象

該当事項はありません。